

浦谷町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特定 都道府県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道府県以外の 者が負担する 額を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特定 都道府県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道府県以外の 者が負担する 額を減じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
1	D-4-1	災害公営住宅整備事業	浦谷町六軒町 敷地内及び江 江地内	町	浦谷町	直接	今回	(1,052,304)	0	(1,052,304)	0	(283,605)	(672,530)	(96,169)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(Δ56,848)	904,758	0	904,758	24 ~ 26	事業完了 【他事業への流用】平成31年1月11日 ①流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 8,750千円(国費: 7,656千円) ②流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: [H26] 6,056千円(国費: 5,299千円) ③流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H26] 3,996千円(国費: 3,496千円) 流用後交付対象事業費: 904,758千円(国費: 791,664千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業へ流用】(平成28年3月31日) ①流用先: ◆D-4-1-3 災害公営住宅道路整備事業 流用額: [H26] 71,896千円(国費: 62,909千円) 流用後交付対象事業費: 923,560千円(国費: 808,115千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) ①流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 6,253千円(国費: 5,471千円) ②流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H26] 3,704千円(国費: 3,318千円) 流用後交付対象事業費: 995,456千円(国費: 871,024千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) ①流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 43,605千円(国費: 38,154千円) ②流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H26] 3,196千円(国費: 2,796千円) 流用後交付対象事業費: 1,005,603千円(国費: 879,414千円) 事業完了
2	◆D-4-1-1	災害公営住宅駐車場整備事業	浦谷町六軒町 敷地内及び江 江地内	町	浦谷町	直接	今回	(17,795)	0	(17,795)	0	(17,795)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(Δ4,944)	12,851	0	12,851	24 ~ 26	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24] 4,944千円(国費: 3,955千円) 流用後交付対象事業額: 12,851千円(国費: 10,281千円)	
3	D-4-2	災害公営住宅整備事業	浦谷町浦谷字中 江南地内	町	浦谷町	直接	今回	(303,386)	0	(303,386)	0	(71,721)	(135,943)	(95,722)	0	0	0	0	0	0	0	0	(Δ32,000)	254,458	0	254,458	24 ~ 26	事業完了 【他事業への流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 3,340千円(国費: 2,922千円) 流用後交付対象事業費: 254,458千円(国費: 222,649千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業へ流用】(平成28年3月31日) ①流用先: ◆D-4-2 災害公営住宅道路整備事業 ②流用先: 災害公営住宅低廉化事業 流用額: [H26] 13,588千円(国費: 11,889千円) 流用後交付対象事業費: 257,798千円(国費: 225,571千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 32,000千円(国費: 28,000千円) 流用後交付対象事業費: 271,386千円(国費: 237,480千円)	
4	◆D-4-2-1	災害公営住宅駐車場整備事業	浦谷町浦谷字中 江南地内	町	浦谷町	直接	今回	(2,513)	0	(2,513)	0	(875)	(852)	(786)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ8	2,505	0	2,505	24 ~ 26	事業完了 【他事業への流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅低廉化事業 流用額: [H26] 8千円(国費: 6千円) 流用後交付対象事業費: 2,505千円(国費: 2,003千円)
5	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	浦谷町六軒町 敷地内、江江地 内及び中江南地 内	町	浦谷町	直接	今回	35,563	0	35,563	0	(7,859)	(50,975)	(39,268)	0	0	0	0	0	0	0	0	(90,945)	19,426	313,520	0	313,520	26 ~ 31	【他事業より流用】(平成31年1月11日) ①流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H31] 8,750千円(国費: 7,656千円) ②流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額: [H31] 3,340千円(国費: 2,922千円) ③流用先: ◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H31] 7千円(国費: 6千円) 流用後交付対象事業費: 208,473千円(国費: 182,410千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) ①流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H3] 16,164千円(国費: 5,393千円) ②流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額: [H26] 1,655千円(国費: 1,019千円) 流用後交付対象事業費: 196,376千円(国費: 171,826千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) ①流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H30] 6,253千円(国費: 5,471千円) ②流用先: ◆D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H30] 4,520千円(国費: 3,955千円) ③流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額: [H30] 32,000千円(国費: 28,000千円) ④流用先: ◆D-4-1-2 災害公営住宅防風フェンス整備事業 流用額: [H30] 4,567千円(国費: 3,966千円)
6	D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	浦谷町六軒町 敷地内、江江地 内及び中江南地 内	町	浦谷町	直接	今回	(13,002)	0	(13,002)	0	(1,714)	(4,601)	(6,687)	0	0	0	0	0	0	0	0	(8,155)	4,662	39,385	0	39,385	26 ~ 32	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H30] 4,426千円(国費: 3,319千円) 流用後交付対象事業費: 21,157千円(国費: 15,865千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H29] 3,729千円(国費: 2,796千円) 流用後交付対象事業費: 16,731千円(国費: 12,546千円)
7	◆D-4-1-2	災害公営住宅防風フェンス整備事業	浦谷町江江地 内	町	浦谷町	直接	今回	(16,000)	0	(16,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(Δ4,996)	11,004	0	11,004	28 ~ 28	事業完了 【他事業への流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28] 4,996千円(国費: 3,996千円) 流用後交付対象事業費: 11,004千円(国費: 8,804千円)	
8	◆D-4-1-3	災害公営住宅道路整備事業	浦谷町六軒町 敷地内及び江 江地内	町	浦谷町	直接	今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,896	71,896	0	71,896	24 ~ 26	事業完了 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-4 災害公営住宅整備事業 流用額: [H26] 71,896千円(国費: 57,516千円) 流用後交付対象事業費: 71,896千円(国費: 57,516千円)	
9	◆D-4-2-2	災害公営住宅道路整備事業	浦谷町浦谷字中 江南地内	町	浦谷町	直接	今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,588	13,588	0	13,588	24 ~ 26	事業完了 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額: [H26] 13,588千円(国費: 10,870千円) 流用後交付対象事業費: 13,588千円(国費: 10,870千円)	
10	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	浦谷町六軒町 敷地内、江江地 内及び中江南地 内	町	浦谷町	直接	今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,359	61,422	0	61,422	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-4 災害公営住宅整備事業 流用額: [H31] 6,359千円(国費: 5,299千円) 流用後交付対象事業費: 6,359千円(国費: 5,299千円)	

涌谷町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成31年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用額	全体事業費 (注5)			全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
								うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額を減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額			うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額を減じた額				
										前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計		前回まで 今回 計	前回まで 今回 計								
		合 計					(1,503,102)	(0)	(1,503,102)	(0)	(373,996)	(809,325)	(202,250)	(55,576)	(61,955)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(312)	8,297	1,685,387	0	1,685,387	
		(うち市町村交付分)					(1,503,102)	(0)	(1,503,102)	(0)	(373,996)	(809,325)	(202,250)	(55,576)	(61,955)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(312)	8,297	1,685,387	0	1,685,387	
		(うち県交付分)					(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	0	0	0	
		(うち基幹事業)					(1,466,794)	(0)	(1,466,794)	(0)	(355,326)	(808,473)	(201,464)	(55,576)	(45,955)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,252)	△77,179	1,573,543	0	1,573,543	
		(うち効果促進事業等)					(36,308)	(0)	(36,308)	(0)	(18,670)	(852)	(786)	(0)	(16,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△9,940)	85,476	111,844	0	111,844	
							<36,308>	<0>	<36,308>	<0>	<18,670>	<852>	<786>	<0>	<16,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<75,536>					

都道府県	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	三浦 靖幸
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	pr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒町裏地内、渋江地内及び中江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(35,563)	(35,563)	(31,117)			【他事業より流用】(平成31年1月11日) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]8,770千円(国費:7,673千円) ②流用元:D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]3,340千円(国費:2,922千円) ③流用元:◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額[H31]7千円(国費:6千円) 流用後交付対象事業費208,493千円(国費:182,427千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H26]6,164千円(国費:5,393千円) ②流用元:[H26]D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額1,165千円(国費:1,019千円) 流用後交付対象事業費:196,376千円(国費:171,826千円)
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒町裏地内、渋江地内及び中江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			【他事業より流用】 流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額:[H31]4,657千円(国費:3,493千円) 流用後交付対象事業費25,814千円(国費:19,358千円)
10	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	涌谷町字六軒町裏地内、渋江地内及び中江南地内	町	涌谷町	直接	2/3	(0)	(0)	(0)			【他事業より流用】(平成31年1月) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]6,359千円(国費:5,299千円) 流用後交付対象事業費6,342千円
合計額								(35,563)	(35,563)	(31,117)	(0)	(0)	
								35,563	35,563	31,117	0	0	
								<35,563>	<35,563>	<31,117>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	三浦 靖幸
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuva.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	涌谷町字六軒 町裏地内及び 渋江地内	町	涌谷町	直接	3/4	(96,169) 0 <96,169>	(96,169) 0 <96,169>	(84,147) 0 <84,147>			<p>事業完了</p> <p>【他事業への流用】平成31年1月11日</p> <p>①流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26] 8,770千円(国費:7,673千円)</p> <p>②流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補 助率変更分) 流用額:[H26] 6,040千円(国費5,285千円)</p> <p>③流用先:D-6-1 東日本震災特別家賃低減事業 流用額[H26] 3,992千円(国費3,493千円)</p> <p>流用後交付対象事業費:904,758千円(国費:791,664千 円)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への 見直し 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への 見直し</p> <p>【他事業へ流用】(平成28年3月31日)</p> <p>①流用先:◆D-4-1-3災害公営住宅道路整備事業</p> <p>②流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]71,896千円(国費:62,909千円)</p> <p>流用後交付対象事業費:923,560千円(国費:808,115千 円)</p>
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(95,722) 0 <95,722>	(95,722) 0 <95,722>	(83,756) 0 <83,756>			<p>事業完了</p> <p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日)</p> <p>流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26] 3,340千円(国費:2,922千円)</p> <p>流用後交付対象事業費:254,458千円(国費:222,649千 円)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への 見直し</p> <p>【他事業へ流用】(平成28年3月31日)</p> <p>①流用先:◆D-4-2-2災害公営住宅道路整備事業</p> <p>②流用先:災害公営住宅低廉化事業 流用額:[H26]13,588千円(国費:11,889千円)</p>
4	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	4/5	(786) 0 <786>	(786) 0 <786>	(628) 0 <628>			<p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日)</p> <p>流用先:D-5-1 災害公営住宅低廉化事業 流用額:[H26]8千円(国費6千円)</p> <p>流用後交付対象事業費:2,505千円(国費:2,003千円)</p>
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(7,859) 0 <7,859>	(7,859) 0 <7,859>	(6,876) 0 <6,876>			
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	(1,714) 0 <1,714>	(1,714) 0 <1,714>	(1,285) 0 <1,285>			

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

8	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅道路整備事業	涌谷町字六軒町裏地内及び渋江地内	町	涌谷町	直接	4/5	(0)	(0)	(0)			事業完了 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H26]71,896千円(国費: 57,516千円) 流用後交付対象事業費: 71,896千円(国費: 57,516千円)
9	◆ D - 4 - 2 - 2	災害公営住宅道路整備事業	涌谷町涌谷字中江南地内	町	涌谷町	直接	4/5	(0)	(0)	(0)			事業完了 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業 流用額: [H26]13,588千円(国費: 10,870千円) 流用後交付対象事業費: 13,588千円(国費: 10,870千円)
合計額								(202,250)	(202,250)	(176,692)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<176,692>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	三浦 靖幸
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	1,052,304 (千円)	全体事業費		904,758 (千円)	
事業概要					
<p>六軒町裏及び渋江地内の民有地に、東日本大震災で家屋が全壊若しくは半壊以上で解体し、住家がなくなった被災者が入居するための公営住宅を整備するもの。現在の意向調査は、仮設住宅に入居した被災者を主として調査したものであるが、すでに 48 戸の入居希望があり、特に 2 人世帯・3 人世帯の希望が 27 世帯となっている。そこで、最大で震災で滅失した町内の住家の戸数の 5 割以内の戸数を災害公営住宅として整備する事業を計画するもの。この件については、既に宮城県の査定により、全壊 170 戸に対し、整備限度 85 戸が認められている。建築する建物は、地盤状況を考慮し、低層の戸建てを主に計画した。六軒町裏及び渋江地内を 1 期整備地区として、それぞれ 10 戸、計 20 戸については 2 次申請で認められている。2 次申請の内容を精査し、六軒町裏地内については 8 戸 (-2 戸)、渋江地区については 28 戸 (+18 戸) とし、渋江地内に新たに集会所を計画変更して 4 次申請で認められた。今回の 6 次申請においては、実施設計が完了したことから事業費の精査を行っている。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉(平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>本事業完了に伴い事業費が確定したため D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 34,605 千円(国費:H24 予算 38,154 千円)、及び、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 3,196 千円(国費:H24 予算 2,796 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は、1,052,304 千円(国費:920,764 千円)から 1,005,503 千円(国費:879,814 千円)に減額。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉(平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本事業完了に伴い事業費が確定したことにより、事業費 10,047 千円(国費:8,790 千円)減額となり、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 6,253 千円(国費:5,471 千円)、及び D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 3,794 千円(国費:3,319 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,005,503 千円(国費:879,814 千円)から 995,456 千円(国費:871,024 千円)に減額。</p> <p>〈事業切り分けによる事業費の変更〉(平成 28 年 3 月 31 日)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直しに伴い、本事業から道路整備事業分の、71,896 千円(国費:62,909 千円)を減額。</p> <p>これにより交付対象事業費は 995,456 千円(国費:871,024 千円)から 923,560 千円(国費:808,115 千円)に減額。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業完了に伴い事業費が確定したことにより、事業費 18,802 千円(国費:16,451 千円)に減額となり、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)6,056 千円(国費:5,299 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 3,996 千円(国費:3,496 千円)、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 8,750 千円(国費:7,656 千円)流用、これにより、交付対象事業費は 923,560 千円(国費:808,115 千円)から 904,758 千円(国費:791,664 千円)に減額。</p>					

当面の事業概要

<平成 24 年度>

六軒町裏、渋江地内の候補地の用地買収、実施設計

<平成 25 年度>

六軒町裏（8 戸）、渋江地内（2 8 戸＋集会所 1 棟）の用地造成、災害復興住宅の建築（計 3 6 戸＋集会所 1 棟）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災によって、滅失した住家（半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。）の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。

【当町の家屋被害状況】

全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 545 戸、一部損壊 1,021 戸（平成 24 年 12 月末日現在）

関連する災害復旧事業の概要

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅道路整備事業	事業番号	◆D-4-1-3
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	71,896 (千円)		
事業概要					
<p>六軒町裏及び渋江地内の民有地に、東日本震災被災者向け公営住宅を整備するのにあわせ、道路を整備するもの。 当該道路については、道路を整備後町道認定し、町道として管理を行う。</p> <p>〈事業切り分けによる事業間流用経費の変更〉 (平成 28 年 3 月 31 日)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直しに伴い、道路整備事業費分を、D-4-1 災害公営住宅整備事業より 71,896 千円 (国費 : 57,516 千円) を切り分け流用。これにより、交付対象事業費は 0 円 (国費 : 0 円) から 71,896 千円 (国費 : 57,516 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>六軒町裏、渋江地内の道路事業費について、D-4-1 災害公営住宅整備事業より切り分け。</p> <p>六軒町裏地区 1 路線 幅員 W=4.0~7.8m 延長 L=56.8m</p> <p>渋江地区 3 路線 幅員 W=4.5~11.1m 延長 L=77.6m 幅員 W=6.0~9.2m 延長 L=116.4m 幅員 W=6.0~8.8m 延長 L=127.3m</p> <p>(事業のスケジュール)</p> <p>平成 24 年 9 月~平成 25 年 1 月 設計 平成 25 年 7 月~平成 26 年 12 月 工事 平成 27 年 3 月 町道認定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災によって、滅失した住家 (半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。) の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備したものについて、付帯設備としての整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					



※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅整備事業
交付団体	涌谷町
基幹事業との関連性	
当初基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い事業内容が確定した結果、効果促進事業で実施することとなったものであり、基幹事業と関連性がある。	

(様式 1 - 3)

## 涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	133,665 (千円)	全体事業費		313,520 (千円)	
事業概要					
<p>町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興等の生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所 (六軒町裏地区、洪江地区、中江南地区) に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、洪江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。洪江地区 14 戸は平成 27 年 3 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸のうち 9 戸は同 4 月から入居を開始している。災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行う。</p> <p>尚、六軒町裏地区 8 戸のうち 1 戸については、家族の異動により H28. 10. 18 より一般入居となり、洪江地区 1 戸については、H29. 11. 10 より一般入居、また、中江南地区 12 戸のうち 3 戸については、被災者の申込がなかったことから、一般入居を行った。</p> <p>(対象世帯数) 47 世帯</p> <p>一般入居 5 戸を含めた 47 戸について事業費を算定した。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業において執行残が生じた為、43,605 千円 (国費:H24 予算 38,154 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 98,102 千円 (85,838 千円) から 141,707 千円 (123,992 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>平成 24~28 年度の事業費として既配分の D-4-1 災害公営住宅整備事業、◆D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業、D-4-2 災害公営住宅整備事業、◆D-4-1-2 災害公営住宅防風フェンス整備事業より 47,340 千円 (国費 41,422 千円) を流用。これにより、交付対象事業費 141,707 千円 (国費 123,992 千円) から 189,047 千円 (国費 165,414 千円) に増額。</p> <p>&lt;事業切り分けによる事業間流用経費の変更&gt; (平成 28 年 3 月 31 日)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直しに伴い、D-4-1 災害公営住宅整備事業から道路整備事業分の切り分けによる国費の差額分 6,164 千円 (国費:5,393 千円)、D-4-2 災害公営住宅整備事業から道路整備事業分の切り分けによる国費の差額分 1,165 千円 (国費:1,019 千円) を切り分け流用。これにより、交付対象事業費は 189,047 千円 (国費:165,414 千円) から 196,376 千円 (国費:171,826 千円) に増額。</p> <p>&lt;事業間流用による経費の変更&gt; (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業の執行残額より、8,750 千円 (国費:H26 予算 7,656 千円)、D-4-2 災害公営住宅整備事業の執行残額より、3,340 千円 (国費:2,922 千円)、◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業の執行残額より、7 千円 (国費:6 千円)、を流用。これにより交付対象事業費は 196,376 千円 (国費:171,826 千円) から 208,473 千円 (国費:182,410 千円) に増額。</p>					

#### 当面の事業概要

##### <平成 27 年度>

災害公営住宅(48 戸)の家賃低廉化 50,975 千円 (H27 執行額 39,967 千円・執行残額 11,008 千円)

##### <平成 28 年度>

災害公営住宅(44 戸)の家賃低廉化 39,268 千円

(H28 執行見込額 35,141 千円・執行残見込額 4,127 千円)

##### <平成 29 年度>

災害公営住宅(44 戸)の家賃低廉化 43,605 千円

(H29 見込事業費 47,732 千円 - H28 執行残見込額 4,127 千円)

##### <平成 30 年度>

災害公営住宅(47 戸)の家賃低廉化 55,120 千円

##### <平成 31 年度>

災害公営住宅(47 戸)の家賃低廉化 47,997 千円

#### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災によって、滅失した住家（半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。）の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。

##### 【当町の家屋被害状況】

全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸（平成 26 年 3 月末日現在）

#### 関連する災害復旧事業の概要

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒町裏地内、渋江地内及び中江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(35,563)	(35,563)	(31,117)	(0)	(0)	【他事業より流用】(平成31年1月11日) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]8,770千円(国費:7,673千円) ②流用元:D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]3,340千円(国費:2,922千円) ③流用元:◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額[H31]7千円(国費:6千円) 流用後交付対象事業費208,493千円(国費:182,427千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H26]6,164千円(国費:5,393千円) ②流用元:[H26]D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額1,165千円(国費:1,019千円) 流用後交付対象事業費:196,376千円(国費:171,826千円)
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒町裏地内、渋江地内及び中江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	【他事業より流用】 流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額:[H31]4,657千円(国費:3,493千円) 流用後交付対象事業費25,814千円(国費:19,358千円)
10	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	涌谷町字六軒町裏地内、渋江地内及び中江南地内	町	涌谷町	直接	2/3	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	【他事業より流用】(平成31年1月) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]6,359千円(国費:5,299千円) 流用後交付対象事業費6,342千円
合計額								(35,563)	(35,563)	(31,117)	(0)	(0)	
								35,563	35,563	31,117	0	0	
								<35,563>	<35,563>	<31,117>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	三浦 靖幸
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuva.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	涌谷町字六軒 町裏地内及び 渋江地内	町	涌谷町	直接	3/4	(96,169) 0 <96,169>	(96,169) 0 <96,169>	(84,147) 0 <84,147>			<p>事業完了</p> <p>【他事業への流用】平成31年1月11日</p> <p>①流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26] 8,770千円(国費:7,673千円)</p> <p>②流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補 助率変更分) 流用額:[H26] 6,040千円(国費5,285千円)</p> <p>③流用先:D-6-1 東日本震災特別家賃低減事業 流用額[H26] 3,992千円(国費3,493千円)</p> <p>流用後交付対象事業費:904,758千円(国費:791,664千 円)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への 見直し 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への 見直し</p> <p>【他事業へ流用】(平成28年3月31日)</p> <p>①流用先:◆D-4-1-3災害公営住宅道路整備事業 ②流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]71,896千円(国費:62,909千円)</p> <p>流用後交付対象事業費:923,560千円(国費:808,115千 円)</p>
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(95,722) 0 <95,722>	(95,722) 0 <95,722>	(83,756) 0 <83,756>			<p>事業完了</p> <p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日)</p> <p>流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26] 3,340千円(国費:2,922千円)</p> <p>流用後交付対象事業費:254,458千円(国費:222,649千 円)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への 見直し</p> <p>【他事業へ流用】(平成28年3月31日)</p> <p>①流用先:◆D-4-2-2災害公営住宅道路整備事業 ②流用先:災害公営住宅低廉化事業 流用額:[H26]13,588千円(国費:11,889千円)</p>
4	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	4/5	(786) 0 <786>	(786) 0 <786>	(628) 0 <628>			<p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日)</p> <p>流用先:D-5-1 災害公営住宅低廉化事業 流用額:[H26]8千円(国費6千円)</p> <p>流用後交付対象事業費:2,505千円(国費:2,003千円)</p>
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(7,859) 0 <7,859>	(7,859) 0 <7,859>	(6,876) 0 <6,876>			
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	(1,714) 0 <1,714>	(1,714) 0 <1,714>	(1,285) 0 <1,285>			

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

8	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅道路整備事業	涌谷町字六軒町裏地内及び渋江地内	町	涌谷町	直接	4/5	(0)	(0)	(0)			事業完了 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H26]71,896千円(国費: 57,516千円) 流用後交付対象事業費: 71,896千円(国費: 57,516千円)
9	◆ D - 4 - 2 - 2	災害公営住宅道路整備事業	涌谷町涌谷字中江南地内	町	涌谷町	直接	4/5	(0)	(0)	(0)			事業完了 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業 流用額: [H26]13,588千円(国費: 10,870千円) 流用後交付対象事業費: 13,588千円(国費: 10,870千円)
合計額								(202,250)	(202,250)	(176,692)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<202,250>	<202,250>	<176,692>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	三浦 靖幸
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	1,052,304 (千円)	全体事業費		904,758 (千円)	
事業概要					
<p>六軒町裏及び渋江地内の民有地に、東日本大震災で家屋が全壊若しくは半壊以上で解体し、住家がなくなった被災者が入居するための公営住宅を整備するもの。現在の意向調査は、仮設住宅に入居した被災者を主として調査したものであるが、すでに 48 戸の入居希望があり、特に 2 人世帯・3 人世帯の希望が 27 世帯となっている。そこで、最大で震災で滅失した町内の住家の戸数の 5 割以内の戸数を災害公営住宅として整備する事業を計画するもの。この件については、既に宮城県の査定により、全壊 170 戸に対し、整備限度 85 戸が認められている。建築する建物は、地盤状況を考慮し、低層の戸建てを主に計画した。六軒町裏及び渋江地内を 1 期整備地区として、それぞれ 10 戸、計 20 戸については 2 次申請で認められている。2 次申請の内容を精査し、六軒町裏地内については 8 戸 (-2 戸)、渋江地区については 28 戸 (+18 戸) とし、渋江地内に新たに集会所を計画変更して 4 次申請で認められた。今回の 6 次申請においては、実施設計が完了したことから事業費の精査を行っている。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉(平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>本事業完了に伴い事業費が確定したため D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 34,605 千円(国費:H24 予算 38,154 千円)、及び、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 3,196 千円(国費:H24 予算 2,796 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は、1,052,304 千円(国費:920,764 千円)から 1,005,503 千円(国費:879,814 千円)に減額。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉(平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本事業完了に伴い事業費が確定したことにより、事業費 10,047 千円(国費:8,790 千円)減額となり、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 6,253 千円(国費:5,471 千円)、及び D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 3,794 千円(国費:3,319 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,005,503 千円(国費:879,814 千円)から 995,456 千円(国費:871,024 千円)に減額。</p> <p>〈事業切り分けによる事業費の変更〉(平成 28 年 3 月 31 日)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直しに伴い、本事業から道路整備事業分の、71,896 千円(国費:62,909 千円)を減額。</p> <p>これにより交付対象事業費は 995,456 千円(国費:871,024 千円)から 923,560 千円(国費:808,115 千円)に減額。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業完了に伴い事業費が確定したことにより、事業費 18,802 千円(国費:16,451 千円)に減額となり、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)6,056 千円(国費:5,299 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 3,996 千円(国費:3,496 千円)、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 8,750 千円(国費:7,656 千円)流用、これにより、交付対象事業費は 923,560 千円(国費:808,115 千円)から 904,758 千円(国費:791,664 千円)に減額。</p>					

当面の事業概要

<平成 24 年度>

六軒町裏、渋江地内の候補地の用地買収、実施設計

<平成 25 年度>

六軒町裏（8 戸）、渋江地内（2 8 戸＋集会所 1 棟）の用地造成、災害復興住宅の建築（計 3 6 戸＋集会所 1 棟）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災によって、滅失した住家（半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。）の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。

【当町の家屋被害状況】

全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 545 戸、一部損壊 1,021 戸（平成 24 年 12 月末日現在）

関連する災害復旧事業の概要



(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅道路整備事業	事業番号	◆D-4-1-3
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	71,896 (千円)		
事業概要					
<p>六軒町裏及び渋江地内の民有地に、東日本震災被災者向け公営住宅を整備するのにあわせ、道路を整備するもの。 当該道路については、道路を整備後町道認定し、町道として管理を行う。</p> <p>〈事業切り分けによる事業間流用経費の変更〉(平成 28 年 3 月 31 日)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直しに伴い、道路整備事業費分を、D-4-1 災害公営住宅整備事業より 71,896 千円(国費 : 57,516 千円)を切り分け流用。これにより、交付対象事業費は 0 円(国費 : 0 円)から 71,896 千円(国費 : 57,516 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>六軒町裏、渋江地内の道路事業費について、D-4-1 災害公営住宅整備事業より切り分け。</p> <p>六軒町裏地区 1 路線 幅員 W=4.0~7.8m 延長 L=56.8m</p> <p>渋江地区 3 路線 幅員 W=4.5~11.1m 延長 L=77.6m 幅員 W=6.0~9.2m 延長 L=116.4m 幅員 W=6.0~8.8m 延長 L=127.3m</p> <p>(事業のスケジュール)</p> <p>平成 24 年 9 月~平成 25 年 1 月 設計 平成 25 年 7 月~平成 26 年 12 月 工事 平成 27 年 3 月 町道認定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災によって、滅失した住家(半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。)の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備したものについて、付帯設備としての整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅整備事業
交付団体	涌谷町
基幹事業との関連性	
当初基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い事業内容が確定した結果、効果促進事業で実施することとなったものであり、基幹事業と関連性がある。	

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	133,665 (千円)	全体事業費		313,520 (千円)	
事業概要					
<p>町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興等の生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所 (六軒町裏地区、渋江地区、中江南地区) に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、渋江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。渋江地区 14 戸は平成 27 年 3 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸のうち 9 戸は同 4 月から入居を開始している。災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行う。</p> <p>尚、六軒町裏地区 8 戸のうち 1 戸については、家族の異動により H28. 10. 18 より一般入居となり、渋江地区 1 戸については、H29. 11. 10 より一般入居、また、中江南地区 12 戸のうち 3 戸については、被災者の申込がなかったことから、一般入居を行った。</p> <p>(対象世帯数) 47 世帯</p> <p>一般入居 5 戸を含めた 47 戸について事業費を算定した。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業において執行残が生じた為、43,605 千円 (国費:H24 予算 38,154 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 98,102 千円 (85,838 千円) から 141,707 千円 (123,992 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>平成 24~28 年度の事業費として既配分の D-4-1 災害公営住宅整備事業、◆D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業、D-4-2 災害公営住宅整備事業、◆D-4-1-2 災害公営住宅防風フェンス整備事業より 47,340 千円 (国費 41,422 千円) を流用。これにより、交付対象事業費 141,707 千円 (国費 123,992 千円) から 189,047 千円 (国費 165,414 千円) に増額。</p> <p>&lt;事業切り分けによる事業間流用経費の変更&gt; (平成 28 年 3 月 31 日)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直しに伴い、D-4-1 災害公営住宅整備事業から道路整備事業分の切り分けによる国費の差額分 6,164 千円 (国費:5,393 千円)、D-4-2 災害公営住宅整備事業から道路整備事業分の切り分けによる国費の差額分 1,165 千円 (国費:1,019 千円) を切り分け流用。これにより、交付対象事業費は 189,047 千円 (国費:165,414 千円) から 196,376 千円 (国費:171,826 千円) に増額。</p> <p>&lt;事業間流用による経費の変更&gt; (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業の執行残額より、8,750 千円 (国費:H26 予算 7,656 千円)、D-4-2 災害公営住宅整備事業の執行残額より、3,340 千円 (国費:2,922 千円)、◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業の執行残額より、7 千円 (国費:6 千円)、を流用。これにより交付対象事業費は 196,376 千円 (国費:171,826 千円) から 208,473 千円 (国費:182,410 千円) に増額。</p>					

#### 当面の事業概要

##### <平成 27 年度>

災害公営住宅(48 戸)の家賃低廉化 50,975 千円 (H27 執行額 39,967 千円・執行残額 11,008 千円)

##### <平成 28 年度>

災害公営住宅(44 戸)の家賃低廉化 39,268 千円

(H28 執行見込額 35,141 千円・執行残見込額 4,127 千円)

##### <平成 29 年度>

災害公営住宅(44 戸)の家賃低廉化 43,605 千円

(H29 見込事業費 47,732 千円 - H28 執行残見込額 4,127 千円)

##### <平成 30 年度>

災害公営住宅(47 戸)の家賃低廉化 55,120 千円

##### <平成 31 年度>

災害公営住宅(47 戸)の家賃低廉化 47,997 千円

#### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災によって、滅失した住家（半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。）の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。

##### 【当町の家屋被害状況】

全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸（平成 26 年 3 月末日現在）

#### 関連する災害復旧事業の概要

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-2
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	303,386 (千円)	全体事業費		254,458 (千円)	
事業概要					
<p>涌谷字中江南地内の民有地に、東日本大震災で家屋が全壊若しくは半壊以上で解体し、住家がなくなった被災者が入居するための公営住宅を整備するもの。現在の意向調査は、仮設住宅に入居した被災者を主として調査したもののだが、すでに 4 8 戸の入居希望があり、このうち六軒町裏及び洪江地内において 3 6 戸を整備し、1 0 戸について中江南地内を整備する事業計画を第 4 回東日本大震災交付金の申請 (平成 2 4 年 1 0 月) に提出している。また、残る 2 世帯について災害復興住宅への入居希望があることから、中江南地区に整備することで、現計画の 1 0 戸から 1 2 戸に増戸するため、第 6 回東日本大震災交付金の申請 (平成 2 5 年 6 月) に提出している。今回は、整備戸数の増加による業務量の増加のため、工事発注に伴う工事監理委託費について追加し変更申請を計画するもの。なお、宮城県の査定により、最大で震災で滅失した町内の住家の戸数の 5 割以内の戸数を災害公営住宅として整備する事業を計画するもので、全壊 1 7 0 戸に対し、整備限度 8 5 戸が認められている。建築する建物は、地盤状況を考慮し、低層の戸建てを主に検討している。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉 (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本事業完了に伴い事業費が確定したことにより、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 32,000 千円 (国費 28,000 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 303,386 千円 (国費 : 265,460 千円) から 271,386 千円 (国費 : 237,460 千円) に減額。</p> <p>〈事業切り分けによる事業費の変更〉 (平成 28 年 3 月 31 日)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直しに伴い、本事業から道路整備事業費分の 13,588 千円 (国費 : 11,889 千円) を減額。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 271,386 千円 (国費 : 237,460 千円) から 257,798 千円 (国費 : 225,571 千円) に減額。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉 (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業完了に伴い事業費が確定したことにより、事業費 3,340 千円 (国費 : 2,922 千円) に減額となり、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 3,340 千円 (国費 : 2,922 千円) 流用、これにより、交付対象事業費は 257,798 千円 (国費 : 225,571 千円) から 254,458 千円 (国費 : 222,649 千円) に減額。</p>					

当面の事業概要

<平成 24 年度>

中江南地内の候補地の用地買収、実施設計

<平成 25 年度>

中江南地内の用地造成、中江南地内への災害復興住宅の建築(12戸)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災によって、滅失した住家（半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。）の5割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。

【当町の家屋被害状況】

全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 545 戸、一部損壊 1,021 戸（平成 24 年 12 月末日現在）

関連する災害復旧事業の概要

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅道路整備事業	事業番号	◆D-4-2-2
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費		0 (千円)	全体事業費		13,588 (千円)
事業概要					
<p>涌谷字中江南地内の民有地に、東日本震災被災者向け公営住宅を整備するにあわせ、道路を整備するもの。 当該道路については、道路を整備後町道と認定し、町道として管理を行う。</p> <p>〈事業切り分けによる事業間流用経費の変更〉 (平成 28 年 3 月 31 日)</p> <p>事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直しに伴い、道路整備事業費分を、D-4-2 災害公営住宅整備事業より 13,588 千円 (国費 : 10,870 千円) を切り分け流用。これにより、交付対象事業費は 0 円 (国費 : 0 円) から 13,588 千円 (国費 : 10,870 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>中江南地内の道路事業費について、D-4-2 災害公営住宅整備事業より切り分け。</p> <p>中江南地区 1 路線</p> <p>幅員 W=6.0~9.0m 延長 L=84.3m</p> <p>(事業のスケジュール)</p> <p>平成 25 年 1 月~平成 25 年 3 月 設計</p> <p>平成 25 年 7 月~平成 26 年 12 月 工事</p> <p>平成 27 年 3 月 町道認定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災によって、滅失した住家 (半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。) の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備したものについて、付帯設備としての整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害復興公営住宅整備事業
交付団体	涌谷町
基幹事業との関連性	
<p>当初基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い事業内容が確定した結果、効果促進事業で実施することとなったものであり、基幹事業と関連性がある。</p>	

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）	事業番号	D-5-2
交付団体	涌谷町	事業実施主体（直接/間接）	涌谷町（直接）		
総交付対象事業費	0（千円）	全体事業費	61,422（千円）		
事業概要					
<p>町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興等の生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所（六軒町裏地区、渋江地区、中江南地区）に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、渋江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。渋江地区 14 戸は平成 27 年 3 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸のうち 9 戸は同 4 月から入居を開始している。災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行う。</p> <p>尚、六軒町裏地区 8 戸のうち 1 戸については、家族の異動により H28. 10. 18 より一般入居となり、渋江地区 1 戸については H29. 11. 11 から一般入居、また、中江南地区 12 戸のうち 3 戸については、被災者の申込がなかったことから、一般入居を行った。</p> <p>（対象世帯数） 47 世帯</p> <p>一般入居 5 戸を含めた 47 戸について事業費を算定した。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉（平成 31 年 1 月 11 日）</p> <p>5 年経過の補助率変更に伴い、D-4-1 災害公営住宅整備事業の執行残額より、6,359 千円（国費：5,299 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 0 千円（国費：0 千円）から 6,359 千円（国費：5,299 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 31 年度>					
災害公営住宅(47 戸)の家賃低廉化 6,359 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災によって、滅失した住家（半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。）の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。</p> <p>【当町の家屋被害状況】</p> <p>全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸（平成 26 年 3 月末日現在）</p>					
関連する災害復旧事業の概要					



(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	13,002 (千円)	全体事業費	39,385 (千円)		

事業概要

町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興等の生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所 (六軒町裏地区、渋江地区、中江南地区) に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、渋江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。渋江地区 14 戸は平成 27 年 3 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸のうち 9 戸は同 4 月から入居を開始している。災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、特別家賃低減を行う。

(対象世帯数)

月所得額が 80,000 円以下の世帯が対象となることから平成 29 年度までの実績及び一般入居 5 戸を除いた 43 戸について事業費を算定した。

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

◆D-4-1 平成 24 年～26 年度の事業費として既配分の D-4-1 災害公営住宅整備事業より 3,729 千円 (国費 H24 : 2,796 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、13,002 千円 (9,750 千円) から 16,731 千円 (国費 : 12,546 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

平成 24～26 年度の事業費として既配分の D-4-1 災害公営住宅整備事業より 4,426 千円 (国費 3,319 千円) を流用。これにより、交付対象事業費 16,731 千円 (国費 12,546 千円) から 21,157 千円 (国費 15,865 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

D-4-1 災害公営住宅整備事業の執行残額より、4,662 千円 (国費 : 3,496 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 21,157 千円 (国費 : 15,865 千円) から 25,819 千円 (国費 : 19,361 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 27 年度>

災害公営住宅(48 戸)の特別低減事業 4,601 千円 (H27 執行額 5,291 千円・執行残 ▲690 千円)

<平成 28 年度>

災害公営住宅(44 戸)の特別低減事業 6,687 千円

(H28 執行見込額 5,861 千円・執行残見込額 826 千円)

<平成 29 年度>

災害公営住宅(44 戸)の特別低減事業 3,729 千円

(H29 見込事業費 4,555 千円 - H28 執行残見込額 826 千円)

<平成 30 年度>

災害公営住宅(43 戸)の特別家賃低減事業 4,563 千円

<平成 31 年度>

災害公営住宅(43 戸)の特別家賃低減事業 4,622 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災によって、滅失した住家(半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。)の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備した。

【当町の家屋被害状況】

全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸(平成 26 年 3 月末日現在)

関連する災害復旧事業の概要

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	2,513 (千円)	全体事業費		2,505 (千円)	
事業概要					
涌谷町中江南地内の民有地に、東日本震災被災者向けの公営住宅を整備するに合わせ、駐車場を整備するもの。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 中江南地内の用地買収を行う。					
<平成 25 年度> 中江南地内の用地造成を行う。 中江南地内への駐車場整備を行う。 (12 台)					
<事業間流用による経費の変更> (平成 31 年 1 月 11 日) 本事業完了に伴い事業費が確定したことにより、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 8 千円 (国費 6 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 2,513 千円 (国費 2,009 千円) から 2,505 千円 (国費 2,003 千円) に減額。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災によって、滅失した住家 (半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。) の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備したものについて、付帯設備としての整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害復興公営住宅整備事業
交付団体	涌谷町
基幹事業との関連性	
復興公営住宅の付帯設備として、原則として 1 戸あたり 1 台の駐車場を整備するもの。	

(参考様式)

## 涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成31年度)

平成31年3月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	5	事業番号	D-5-1	事業名	災害公営住宅家賃低減化事業	事業実施主体	涌谷町
項 目	平成31年度								備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
六軒町裏地区 建設工事	平成26年7月完成								
六軒町裏地区 入居	低廉化事業実施								対象戸数 7戸
渋江地区 建設工事	平成27年1月14戸、3月14戸完成								
渋江地区 入居	低廉化事業実施								対象戸数 28戸(内14戸補助率変更)
中江南地区 建設工事	平成27年3月完成								
中江南地区 入居	低廉化事業実施								対象戸数 12戸

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

## 涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成31年度)

平成31年3月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

項目	No.	事業番号	平成31年度				事業実施主体	備考
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
六軒町裏地区 建設工事	10	D-5-2	平成26年7月完成					
六軒町裏地区 入居			低廉化事業実施					対象戸数 7戸
渋江地区 建設工事			平成27年1月14戸、3月14戸完成					
渋江地区 入居			低廉化事業実施					対象戸数 28戸 (内14戸補助率変更)
中江南地区 建設工事			平成27年3月完成					
中江南地区 入居			低廉化事業実施					

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

## 涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成31年度)

平成31年3月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	6	事業番号	D-6-1	事業名	災害公営住宅特別家賃低減事業	事業実施主体	涌谷町
項 目	平成31年度								備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
六軒町裏地区 建設工事	平成26年7月完成								
六軒町裏地区 入居	特別家賃低減実施								対象戸数 7戸
渋江地区 建設工事	平成27年1月14戸、3月14戸完成								
渋江地区 入居	特別家賃低減実施								対象戸数 27戸
中江南地区 建設工事	平成27年3月完成								
中江南地区 入居	特別家賃低減実施								対象戸数 9戸

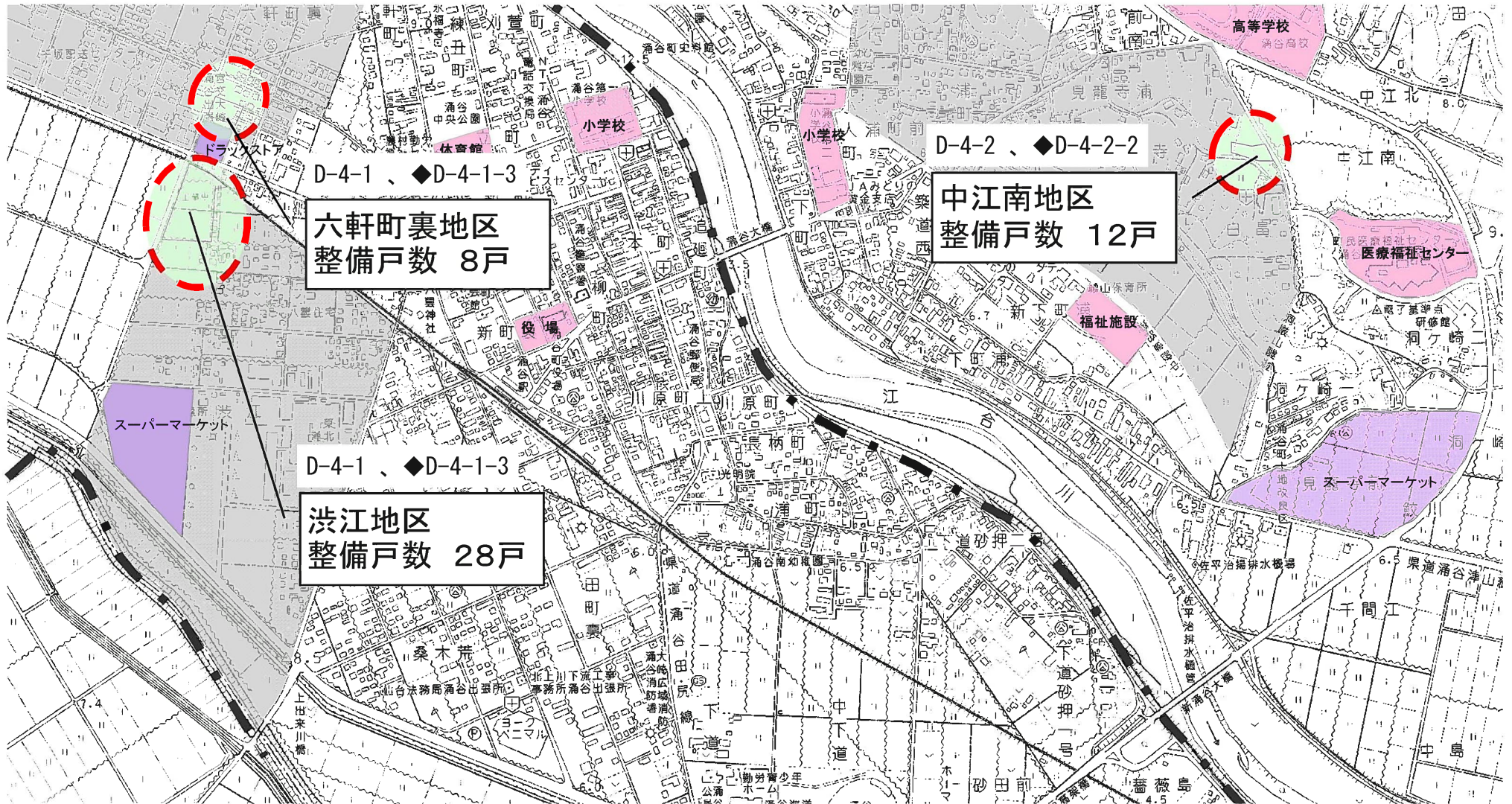
(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

# 復興事業位置図

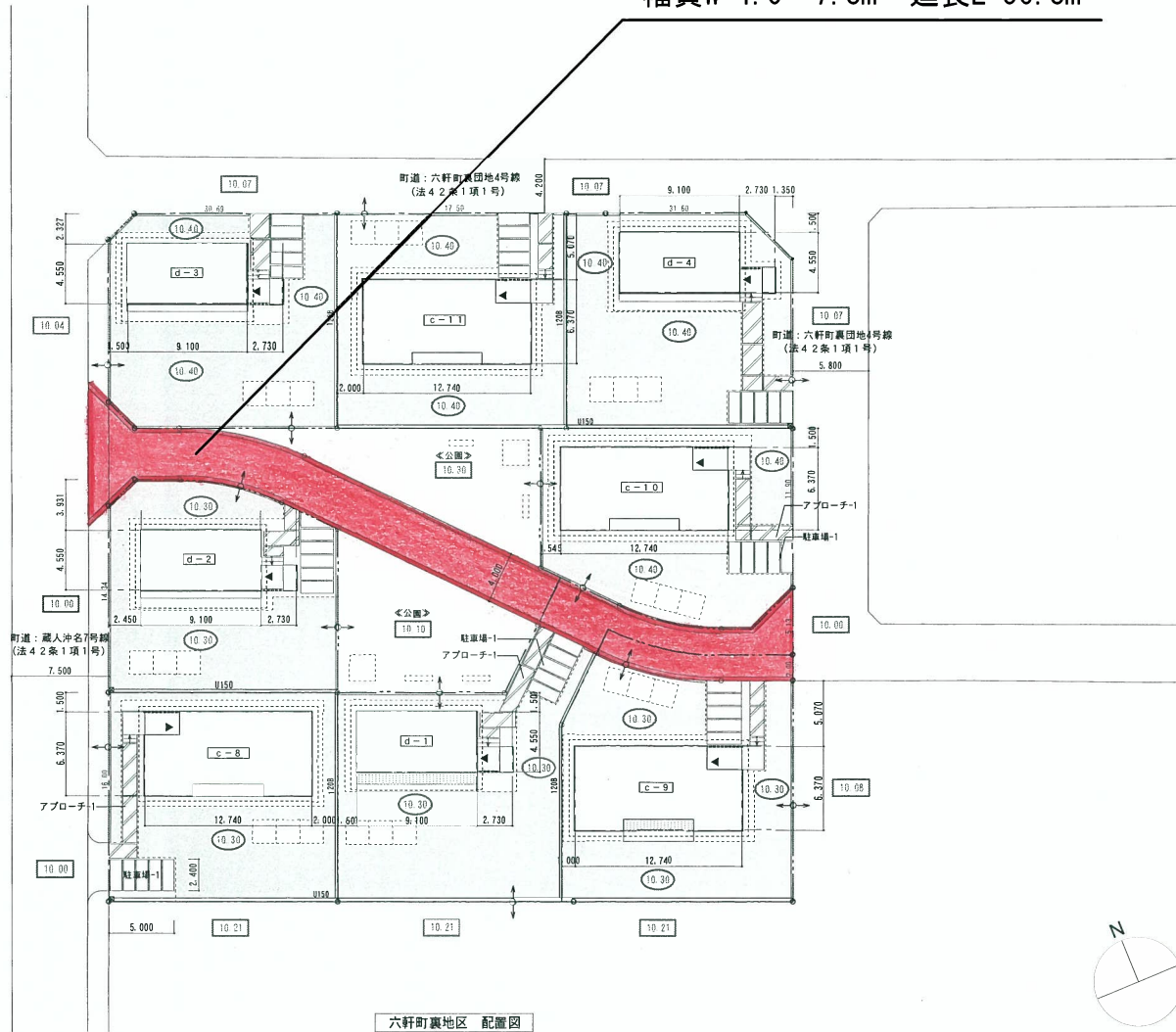
- D-4-1 災害公営住宅整備事業、◆D-4-1-3 災害公営住宅道路整備事業
- D-4-2 災害公営住宅整備事業、◆D-4-2-2 災害公営住宅道路整備事業



# 災害公営住宅内道路平面図

## ◆D-4-1-3 災害公営住宅道路整備事業

幅員W=4.0~7.8m 延長L=56.8m



外構・舗装凡例 (※仕上表-1参照)

庭	整地のまま
砂利	砂利目地: W=100 (川砂利)
建物周囲	川砂利敷き t=90 W=900
隣地境界線を示す	———
道路境界線・接道長さを示す	———
雨水ます	コンクリート製300×300、コンクリート蓋 捨てコン t=50 再生C-40 t=100
コンクリートU型側溝150A、コンクリート蓋 <9-12-2>	U150

10.40 : 設計C.L.=2.0 (建築計画レベル)

10.13 : 現況レベル・造成レベル

六軒町裏地区

※ 〇→ : 工事範囲区分を示す  
 ※ 〇→ : 仕上範囲区分を示す  
 ※ <<〇>> : 別途工事範囲を示す

針生承一建築研究所

検回	検回	設計	作図	年月日	工事名称	平成25年度 浦谷町災害公営住宅 六軒町裏工区 新築工事	図面番号
				概算 1:200 (A1) 1:400 (A3)	図面名称	配置図	A 10

一級建築士 登録第57887号 針生承一



# 災害公営住宅内道路平面図

## ◆D-4-1-3 災害公営住宅道路整備事業

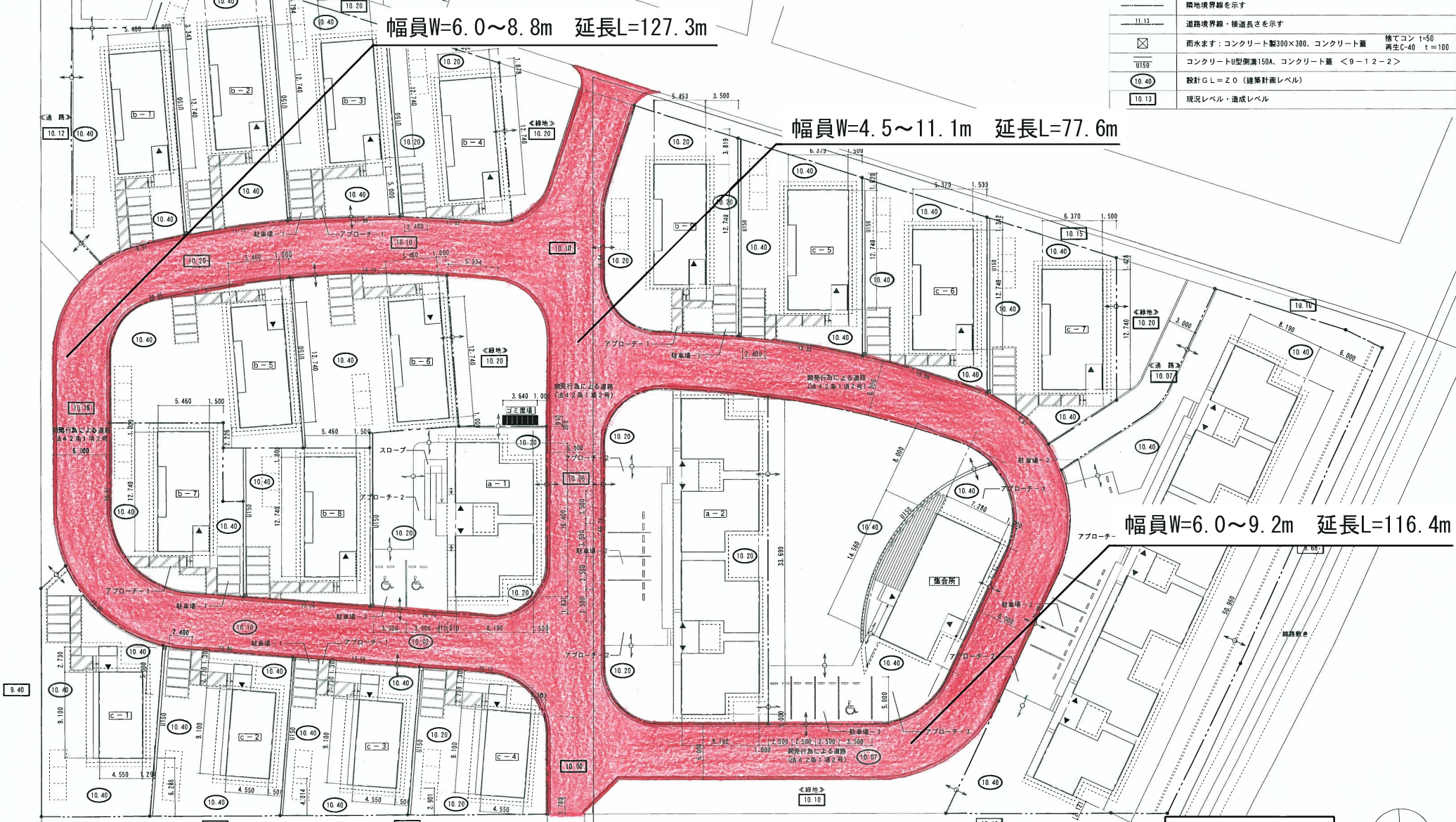
幅員W=6.0~8.8m 延長L=127.3m

幅員W=4.5~11.1m 延長L=77.6m

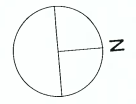
幅員W=6.0~9.2m 延長L=116.4m

外観・舗装凡例 (※仕上表-1参照)

底	敷地のまま
コンクリート舗装	コンクリート舗装 t=150 <9-2-3>
ゴミ置場	※共通詳細図参照
隣地境界線	隣地境界線を示す
道路境界線	道路境界線・接道長さを示す
雨水ます	雨水ます: コンクリート製300×300、コンクリート蓋 捨てコン t=50 再生C-40 t=100
コンクリートU型側溝	コンクリートU型側溝150A、コンクリート蓋 <9-1-2-2>
設計G L = Z 0	(建築計画レベル)
現況レベル・造成レベル	



渋江地区



渋江地区 配置図

# 災害公営住宅内道路平面図

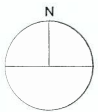
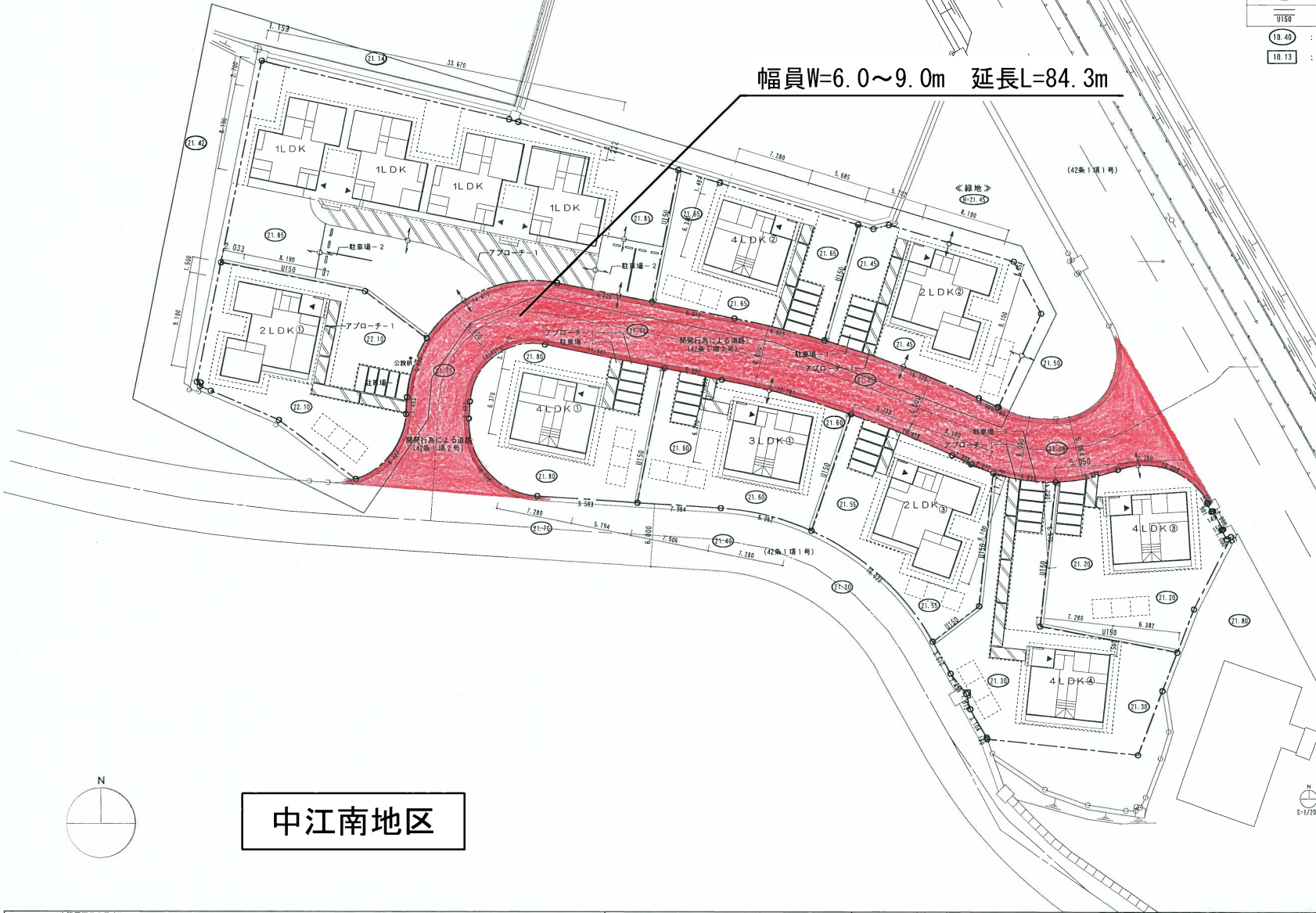
## ◆D-4-2-2 災害公営住宅道路整備事業

外構・舗装凡例 (※仕上表-1参照)	
底	整地のまま
	コンクリート舗装 (歩道) t=150 <9-21-3>
	アスファルト舗装 A-15-5 <9-21-1>
建物周囲	川砂利敷き t=90 W=1,000
家庭菜園スペース	整地のまま 1800×5400
	道路境界線・接道長さを示す
	敷地境界線を示す
	雨水ます: コンクリート製300×300、コンクリート蓋 捨てコン t=50 再生C-40 t=100
	コンクリートU型側溝150A、コンクリート蓋 <9-12-2>

⑩.40 : 設計GL=ZD (建築計画レベル)

⑩.13 : 現況レベル・造成レベル

幅員W=6.0~9.0m 延長L=84.3m

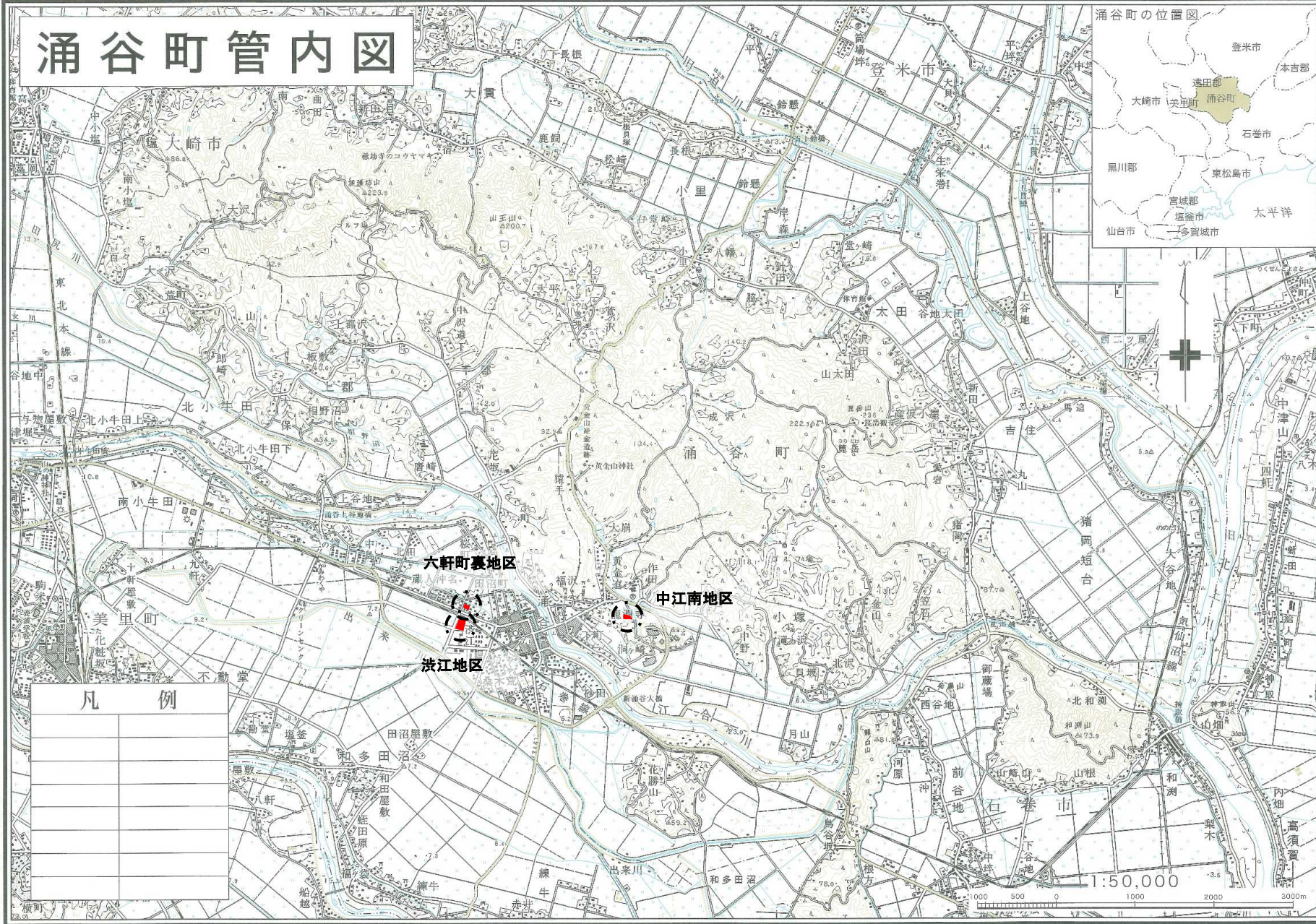


中江南地区



# 位 置 図

## 涌谷町管内図



凡 例	

国土地理院承認済  
【承認番号】平二〇、東復第八号  
宮城県遠田郡涌谷町

平成20年4月

仙台市青葉区二日町13-30 株式会社 仙台地図の店  
☎980-0802 ☎022 (222) 8467代